

マイナポイント施策の推進について



令和3年10月

自治行政局地域力創造グループ
マイナポイント施策推進室

「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）

第2章 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

1. 成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化

（1）Society5.0の実現

⑤スマート公共サービス

（i）マイナンバーカードを活用した新たな国民生活・経済政策インフラの構築

Society5.0社会の国民共有の基盤として、個人情報保護を徹底しつつ、マイナンバーカードの利活用を一層深化させる観点から、行政サービスと民間サービスの共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築を目指すこととし、マイナンバーカードの本人確認機能を活用したクラウドサービスを発展的に利活用する。

具体的には、厳格な本人確認を行った利用者IDを格納するマイキープラットフォームと自治体ポイント管理クラウドを官民で活用する。民間の活力を最大限活用し、住民が自治体ポイントをキャッシュレスで購入できるようにするほか、将来的には、民間の各種ポイントとの交換も検討する。こうした取組により、例えば、地域における移動支援や買い物支援、介護サポートなどに自治体ポイントを使うことを可能とするとともに、地域商店街の活性化にも資する政策展開を図る。

あわせて、**国や地方公共団体が実施する子育て支援金など各種の現金給付をポイントで行うことも視野に入れ、関係府省や地方公共団体と検討を進め、真に必要な国民に対して、きめ細かい対応を可能にするとともに、不正受給の防止、事務コストの削減など、効果的な政策遂行にもつなげることを目指す。**

消費税率引き上げの際の消費平準化対策として、マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの発行準備を進めた上で、上記のような視点に立ち、対策実施後の**将来的な拡張性や互換性も担保したナショナルシステムとしての基盤を目指し**、官民でのタスクフォースを立ち上げるなど、対策の進捗を踏まえて、具体的なあり方について検討を行う。

令和3年度のマイナポイント関係の主な閣議決定

■ デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

[No. 1 – 2]マイナンバーカードの多機能化の推進

- ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施及び地方公共団体が多様なポイント施策を実施できるようにする必要。
- ・ 令和2年度（2020年度）にマイナポイントによる消費活性化策（マイナンバーカードを取得し、かつ、マイナポイントを予約（マイキーIDの設定）した者を対象に、選択したキャッシュレス決済サービスの買い物やチャージに応じ上限5,000円分のポイントを付与）を実施。マイナポイントの基盤を有効活用し、各地方公共団体が多様なポイント給付施策を行うことができる基盤を構築するため、令和3年度（2021年度）末までに複数の地方公共団体においてモデル事業を実施。
- ・ 令和4年度（2022年度）に全国の地方公共団体が活用しうる基盤を整備し提供することを目指す。

KPI（進捗）：マイキープラットフォームへの参加地方公共団体数

KPI（効果）：マイキーID登録者数

■ 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

1. 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

(1) デジタル庁を中心としたデジタル化の推進

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

(マイナンバー制度)

- ・ 2021年度末までにマイナポイント事業の基盤を活用したモデル事業を複数の地方公共団体で実施し、地方公共団体が多様なポイント給付事業を実施できる基盤を構築する。

■ まち・ひと・しごと創生基本方針（令和3年6月18日閣議決定）（抄）

②地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

(i)公共・社会基盤分野でのDX推進

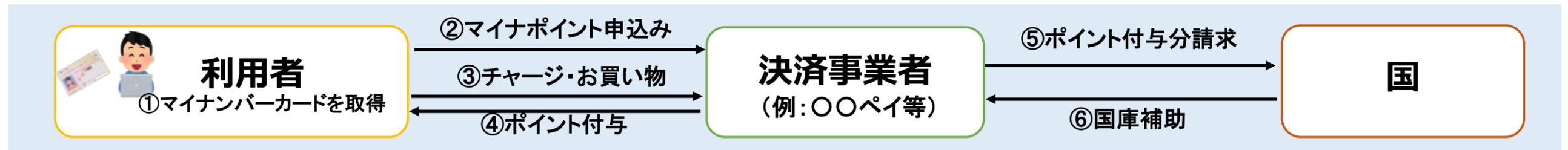
- ・ 2020年度から実施しているマイナポイント事業の基盤を有効活用して、2021年度末までに複数の地方公共団体においてモデル事業を実施し、2022年度に全国の地方公共団体が活用しうる基盤を整備し、提供することを目指す

マイナポイントによる消費活性化策

制度概要

「マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えする」（「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定））

- **対象者※** : 令和3年4月末までにマイナンバーカードの申請を行った者（5,000万人）
- **取得条件※** : 令和3年12月までに選択したキャッシュレスサービスで**チャージ**又は**お買い物**
- **ポイント付与** : 20,000円のチャージ又はお買い物に対し、**上限5,000ポイント付与**（プレミアム率：25%、小口可）
- **国庫補助** : キャッシュレス決済事業者に対して、利用者に付与したポイント等に相当する額を国が補助
【予算】2,999億円（R元補正：21億円 R2当初：2,478億円 R2補正：250億円 R3年当初：250億円）
- **マイナポイントの仕組み** :



※当初のスキーム（4000万人対象、事業期間：令和2年9月～令和3年3月）をこれまでの閣議決定等を踏まえ拡充延長

取組状況

- **キャッシュレス決済事業者の登録** : 100サービス登録済
 - QRコード決済（16サービス…PayPay、au Pay等）
 - ICカード・プリペイドカード決済（58サービス…WAON、Suica等）
 - デビットカード決済（3サービス…イホ銀行CASH+DEBITカード等）
 - クレジットカード決済（23サービス…JCB、楽天カード、dカード等）
- **マイナポイント予約・申込み支援** :
 - ・約90,000拠点の店舗等に予約・申込が可能な端末を設置（11事業者）
 - 専用端末の設置・スタッフによる予約・申込支援（郵便局や各携帯ショップ等） 計：約30,000店舗
 - 端末を設置（ATM等の既存端末を改修）（セブン銀行やローソン等） 計：約60,000店舗
 - ・1,719市区町村が支援計画を策定し、申込窓口の設置や支援員の配置による支援を実施

マイナポイントの申込み・取得

【①申込み】

対象となる決済サービスからお好きな決済サービスを1つ選択

※マイナンバーは使用しない



【対象となる決済サービス（100サービス）】※以下、例示

<QRコード決済>



<電子マネー>



<デビットカード>



<クレジットカード>



マイナンバーカードは使用しない

買い物履歴等は国は把握しない

【②お買い物・チャージ】

選択した決済サービスでお買い物orチャージ

・2万円のお買い物orチャージで、上限5,000円分のPayPayボーナスを取得（プレミアム率25%）



【③ポイント取得】

選択した決済サービスのポイントを取得

・取得したPayPayボーナスは、PayPayでのお買い物で利用できる

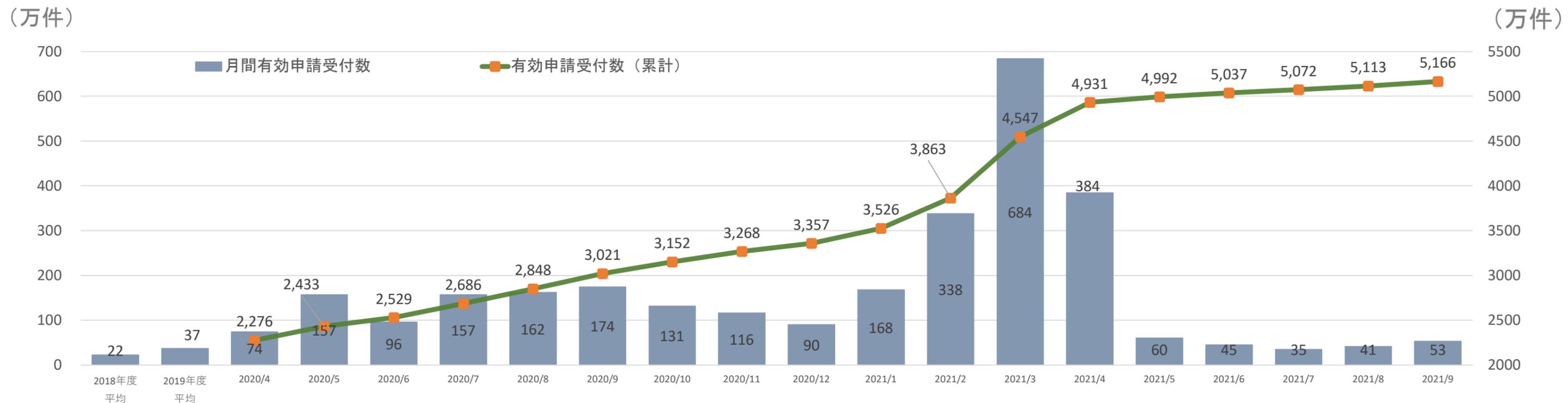


マイナンバーカード・マイナポイントに関する現在の申請状況等

(単位: 万件)

	~H28	H29	H30	R 1	R 2 1月~6月	R 2 7月~10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
マイナンバーカードの有効申請受付数	1,186	282	239	330	493	623	116	90	168	338	684	384	60	45	35	41	53	5,166
マイナンバーカードの有効申請受付率	9.3%	11.5%	13.4%	16.0%	19.8%	24.8%	25.7%	26.4%	27.7%	30.4%	35.8%	38.8%	39.3%	39.6%	39.9%	40.4%	40.8%	40.8%
マイナンバーカードの交付実施済数	985	337	264	307	329	555	153	148	116	143	254	222	222	300	226	197	108	4,864
マイナンバーカードの交付実施済率	7.7%	10.3%	12.4%	14.8%	17.4%	21.8%	23.0%	24.2%	25.1%	26.2%	28.2%	30.0%	31.7%	34.1%	35.9%	37.6%	38.4%	38.4%
マイナポイントの申込数	—	—	—	—	—	836	155	120	124	123	225	153	132	153	124	115	87	2,346

マイナンバーカードの有効申請受付数の推移



(参考) キャッシュレス決済事業者の登録状況について

- マイナポイント事業に登録されているキャッシュレス決済サービス（決済事業者）は95社100サービス。

※ 決済サービス名は、アルファベット順・あいうえお順

キャッシュレス決済事業者の登録状況（10/1時点）

ICカード(電子マネー)・プリペイドカード決済：58サービス

- A o c a (株式会社クスリのアオキ)
- C o G C a (コジカ) (エス・ビー・システムズ株式会社)
- H O P マネー (株式会社平和堂)
- I C O C A (西日本旅客鉄道株式会社)
- K i R i C a (株式会社 キリン堂)
- K i t a c a (北海道旅客鉄道株式会社)
- K y a s h (株式会社 K y a s h)
- L a C u C a (株式会社ライフフィナンシャルサービス)
- l i t t a (株式会社ベルソナ)
- L u V i t 電子マネー (株式会社バローホールディングス)
- m a j i c a (株式会社 U C S)
- m a n a c a (株式会社名古屋交通開発機構・名古屋鉄道株式会社)
- m a s a c a (株式会社サンリブ)
- m i j i c a (株式会社ゆうちょ銀行)
- n a n a c o 電子マネー (株式会社セブン・カードサービス)
- n i c o p i (株式会社ジャックス)
- n i m o c a (株式会社ニモカ)
- O k a y a P a y (岡谷商工会議所)
- P L A N T P a y (株式会社ジャックス)
- S U G O C A (九州旅客鉄道株式会社)
- S u i c a (東日本旅客鉄道株式会社)
- T O I C A (東海旅客鉄道株式会社)
- W A ! C A (出光クレジット株式会社)
- W A O N (イオンリテール株式会社)
- アークス R A R A プリカ (出光クレジット株式会社)
- あまみゆたか (株式会社ゆめカード)
- アルゾカード (株式会社万惣)
- エフカマネー (株式会社 フジ・カードサービス)
- えんてつカード (静岡セゾンカード株式会社)
- オーカード電子マネー (株式会社オークワ)
- おさいふ H i p p o (ヒッポ) (株式会社クリエイトエス・ディー)
- きむらフレッシュカード (株式会社きむら)
- くまモンの I C カード (肥銀カード株式会社)
- コーナン P a y (コーナン商事株式会社)
- コメリ・アクアカード (株式会社コメリキャピタル)
- コレ E マネー (株式会社ゆめカード)
- 駿河屋マイカード (株式会社駿河屋魚一)
- セイちゃん電子マネー (株式会社セイミヤ)
- トライアル電子マネーサービス (株式会社トライアルフィナンシャルサービス)
- とりせん電子マネー (株式会社とりせん)
- はま P a y (株式会社横浜銀行)
- はやかけん (福岡市)
- バンドルカード (株式会社カム)
- ひまわり電子マネー (内浦商店連盟協同組合)
- フィールさくらカード (株式会社フィールホールディングス)
- プレスタ s m i l e m o n e y (株式会社コムズ)
- ペコママネー (株式会社セイコーマート)
- ベニカマネー (紅屋商事株式会社)
- ほぺたんカード (いばらきコープ生活協同組合・生活協同組合コープぐんま・生活協同組合コープながの・生活協同組合コープみらい・とちぎコープ生活協同組合)
- ほろかマネーサービス/いざなみカード (東城町商工会)
- マキヤプリカ (株式会社マキヤ)
- マチカ (株式会社まちペイ)
- マルカ (株式会社丸久)
- 万惣カード (株式会社万惣)
- モー子カード (株式会社ビッグ富士)
- ヤマダマネー (ヤマダストアー株式会社)
- ゆめか (株式会社ゆめカード)
- 楽天 E d y (楽天 E d y 株式会社)

(参考) キャッシュレス決済事業者の登録状況について

- マイナポイント事業に登録されているキャッシュレス決済サービス（決済事業者）は95社100サービス。

※ 決済サービス名は、アルファベット順・あいうえお順

キャッシュレス決済事業者の登録状況（10/1時点）

デビットカード決済：3サービス

- JCBデビットカード（株式会社ジェーシービー）
- S M B C デビット（三井住友カード株式会社）
- イオン銀行 C A S H + D E B I T カード（株式会社イオン銀行）

QRコード決済：16サービス

- a u P a y（K D D I 株式会社）
- d 払い（株式会社 N T T ドコモ）
- F a m i P a y（株式会社ファミマデジタルワン）
- J - C o i n P a y（株式会社みずほ銀行）
- L I N E P a y（LINE Pay株式会社）
- P a y P a y（PayPay株式会社）
- P a y どん（株式会社鹿児島銀行）
- t e n g o o（群馬県沼田市）
- T O R O N（川南町）
- さるぼぼコイン（飛騨信用組合）
- サンセットコイン（西伊豆町）
- たんばコイン（たんば商業協同組合）
- 電子地域通貨「アクアコイン」（君津信用組合）
- ゆうちよ P a y（株式会社ゆうちよ銀行）
- 楽天ペイ（アプリ決済）（楽天ペイメント株式会社）
- りそなウォレットサービス（株式会社関西みらい銀行・株式会社埼玉りそな銀行・株式会社りそな銀行）

クレジットカード決済：23サービス

- a u P A Y カード（auフィナンシャルサービス株式会社）
- d カード（株式会社 N T T ドコモ）
- JCBクレジットカード（株式会社ジェーシービー）
- T O K Y U C A R D（東急カード株式会社）
- イオンカード（株式会社イオン銀行）
- エポスカード/ゴールドカード/プラチナカード（株式会社エポスカード）
- オリコカード（株式会社オリエンコーポレーション）
- セゾンカード・クレディセゾン発行 U C カード（株式会社クレディセゾン）
- 楽天カード（楽天カード株式会社）

▼VJAグループ：14サービス

- J P B A N K カード（株式会社ゆうちよ銀行）
- O n l y O n e V I S A カード（株式会社秋田銀行）
- 青森銀行 V I S A カード < a o m o >（株式会社青森銀行）
- あきぎん V I S A カード（株式会社秋田国際カード）
- いわぎん V I S A カード（株式会社いわぎんクレジットサービス）
- 九州カード（九州カード株式会社）
- 三十三カード（株式会社三十三カード）
- 〈荘銀〉ブライトワン（株式会社荘内銀行）
- 東邦 A l w a y s カード（株式会社東邦銀行）
- 東邦 V I S A カード（株式会社東邦クレジットサービス）
- 北都ブライトワンカード（株式会社北都銀行）
- 三井住友カード（三井住友カード株式会社）
- 横浜バンクカード（株式会社横浜銀行）
- りそなカード/旧関西カード（りそなカード株式会社）

(参考) キャッシュレス決済事業者の登録状況について

■ JCBの対象となるカード発行会社 ※最新情報はJCBホームページを参照（下記は2021年9月7日参照時のもの）

<クレジットカード発行会社>

- | | | | |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 1 株式会社ジーシービー | 11 株式会社山陰合同銀行 | 21 ちばぎんジーシービーカード株式会社 | 31 ひろぎんカードサービス株式会社 |
| 2 株式会社足利銀行 | 12 株式会社しがぎんジーシービー | 22 株式会社東邦カード | 32 株式会社広島銀行 |
| 3 株式会社大分カード | 13 清水リースカード株式会社 | 23 株式会社東邦銀行 | 33 株式会社福井カード |
| 4 株式会社OKBペイメントプラット | 14 株式会社十八カード | 24 株式会社とりぎんカードサービス | 34 株式会社福井銀行 |
| 5 株式会社おきぎんジーシービー | 15 株式会社十六カード | 25 株式会社名古屋カード | 35 株式会社福岡銀行 |
| 6 九州カード株式会社 | 16 商工中金カード株式会社 | 26 東日本銀ジーシービーカード株式会社 | 36 北越カード株式会社 |
| 7 京銀カードサービス株式会社 | 17 株式会社常陽銀行 | 27 肥銀カード株式会社 | 37 株式会社北洋銀行 |
| 8 株式会社京都銀行 | 18 第四ジーシービーカード株式会社 | 28 株式会社百五カード | 38 むさしのカード株式会社 |
| 9 きらぼし J C B 株式会社 | 19 株式会社第四北越銀行 | 29 株式会社百十四銀行 | 39 株式会社ゆうちょ銀行 |
| 10 きらやかカード株式会社 | 20 株式会社千葉銀行 | | |

<デビットカード発行会社>

- | | |
|--------------|----------------------------|
| 1 株式会社阿波銀行 | 11 株式会社肥後銀行 |
| 2 株式会社沖縄銀行 | 12 株式会社広島銀行 |
| 3 九州カード株式会社 | 13 株式会社福岡銀行 |
| 4 株式会社京都銀行 | 14 株式会社北洋銀行 |
| 5 株式会社熊本銀行 | 15 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 6 株式会社十八親和銀行 | 16 株式会社みずほ銀行（みずほJCBデビットのみ） |
| 7 株式会社十六銀行 | |
| 8 株式会社千葉銀行 | |
| 9 株式会社東邦銀行 | |
| 10 株式会社名古屋銀行 | |

■ セゾンの対象となるカード発行会社 ※最新情報はセゾンホームページを参照（下記は2021年9月7日参照時のもの）

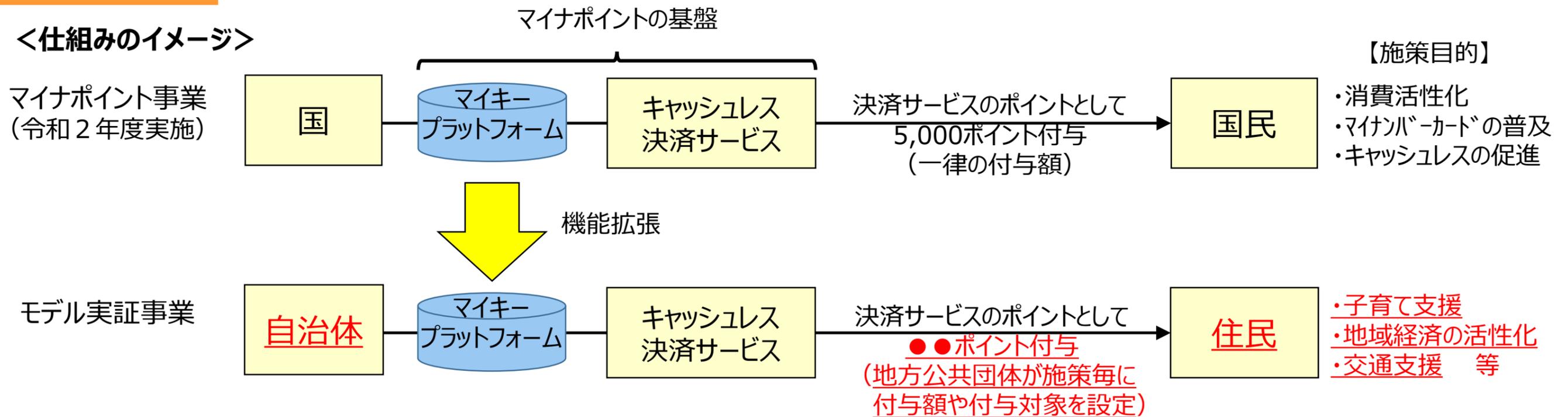
- | | | | |
|--|--|------------------------|---|
| 1 ショップチャンネルカード セゾン / ショップチャンネルカードDigital セゾン | 11 セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード | 21 三井ショッピングパークカード《セゾン》 | 31 SEIBU PRINCE CLUBカード |
| 2 SAISON CARD Digital | 12 セゾン・アメリカン・エクスプレス®・ビジネス プロ・パーチェシング・カード | 22 シネマイレージカードセゾン | 32 SEIBU PRINCE CLUBカード セゾンゴールド |
| 3 セゾンカードインターナショナル | 13 セゾンコバルト・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード | 23 MIO CLUBセゾンカード | 33 みずほマイレージクラブカードセゾン Suica |
| 4 Likeme by saison card | 14 セゾンゴールド・ビジネス プロ・カード | 24 Meiセゾンカード | 34 ラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》 |
| 5 セゾングーミングカード | 15 セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード | 25 湘南ベルマーレカードセゾン | 35 ヤマダLABI ANAマイレージクラブカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード |
| 6 セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス®・カード | 16 ゴールドカードセゾン | 26 MUJI Card | 36 メイワン フレンズカードセゾン |
| 7 セゾンパール・アメリカン・エクスプレス®・カード | 17 セゾンゴールド・アソシエ・アメリカン・エクスプレス®・カード | 27 ロフトカード | 37 ラスカカードセゾン |
| 8 セゾンブルー・アメリカン・エクスプレス®・カード | 18 ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード | 28 JAPANカードセゾン | 38 WOWOWセゾンカード |
| 9 セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード | 19 JMBローソンPontaカードVisa | 29 タカシマヤセゾンカード | 39 MileagePlusセゾンカード |
| 10 セゾンプラチナ・ビジネス プロ・アメリカン・エクスプレス®・カード | 20 PARCOカード | 30 ジェイアール東海タカシマヤセゾンカード | 40 みずほマイレージクラブカードセゾン |
| 41 マツダm'z PLUSカードセゾン | 51 mont-bell CLUB MEMBER'Sカードセゾン | 61 Latovカードセゾン | 71 サッポロファクトリーカードセゾン |
| 42 東京ミッドタウンカード《セゾン》 | 52 リウボウカードセゾン | 62 YMセゾンカード 広島エリア | 72 福銀セゾンカード |
| 43 J:COMMUNITY Cardセゾン | 53 JAFセゾンカード | 63 YMセゾンカード 山口エリア | 73 京信セゾンカード |
| 44 ヤマカタヤカード | 54 山と溪谷カードセゾン | 64 YMセゾンカード 北九州エリア | 74 西武信用金庫セゾンカード |
| 45 MileagePlusセゾンゴールドカード | 55 トイザらス・カードセゾン | 65 nimocaセゾンカード | 75 tano card セゾン |
| 46 マツダm'z PLUSカードセゾンゴールド | 56 ベビーザラス・カードセゾン | 66 SMARKカードセゾン | 76 セゾンエルセーヌカード |
| 47 MileagePlusセゾンプラチナカード | 57 コクーンシティカードセゾン | 67 PADIカードセゾン | 77 Being GIZAカードセゾン |
| 48 アトレMクラブカード | 58 カワトクカード | 68 千趣会セゾンメンバーズカード | 78 早稲田ゴールドカードセゾン |
| 49 まるひろMクラブカード | 59 Northportカードセゾン | 69 日本白血病研究基金カードセゾン | 79 長谷川ほっとカード《セゾン》 |
| 50 JQ CARDセゾン | 60 mont-bell CLUB MEMBER'Sゴールドカードセゾン | 70 L.L.Bean Clubカードセゾン | 80 さくら野セゾンカード |
| | | | 81 VERMILLION CARD |
| | | | 82 まるひろスターカード |
| | | | 83 埼玉西武ライオンズファンクラブカードセゾン |
| | | | 84 freeセゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード |

目的・概要

- マイナポイント事業を通じて決済サービス事業者との連携の仕組みを備えたマイキープラットフォームを活用し、**地方公共団体が多様なポイント給付施策を実施**するもの
- 令和3年度は複数地方公共団体でモデル事業を展開の上、**令和4年度は全国の地方公共団体が活用しうる基盤の構築**を図る

事業内容

<仕組みのイメージ>



<給付を自治体マイナポイント事業の仕組みにより行うことによるメリット>

- 給付事務(申請・受付・審査等)をオンラインで可能とすることによる**行政や住民の手続負担の軽減**及び**迅速な給付の実現**
- マイナンバーカードの本人確認機能を活用した**正確で重複のない給付の実現**
- 利用用途や期間の設定を通じた、**施策目的の効果的な実現**
- 民間キャッシュレス決済サービス事業者との連携による、**使いやすい形での給付の実現**

進捗・スケジュール

- 令和3年2月11日から3月25日まで公募を行い、**23の地方公共団体から事業の提案** (19団体を採択 (一部は引き続き調整))
- **7月以降、順次、採択を受けたモデル団体においてポイント給付事業を実施中** (宮崎市など)

提案団体	事業概要
大仙市 (秋田県)	①市で生まれた新生児の保護者に対し、出産祝金として35,000円～60,000円分のポイントを付与。 ②婚姻した市内在住の夫婦に対し、結婚祝い金として12,000円分のポイントを付与。 ③市とタニタグループが連携した「大仙市健幸まちづくりプロジェクト」に基づく健康づくり活動へ一定以上参加した市民に対し、4,000円分のポイントを付与。
福島市 (福島県)	市の成人式に参加等した新成人に対し、従来の図書カードの贈呈に代え、500円分のポイントを付与。
千葉市 (千葉県)	市が指定する市民公益活動や健康維持・増進活動等への参加者に対し、ポイントを付与。 ※活動の種類に応じ、1回の参加当たり20円～1,000円分のポイント付与を想定。
木更津市 (千葉県)	①マイナンバーカードを交付申請した者に対し、電子地域通貨「アクアコイン」で利用可能なポイントを1,000円分付与。 ②乳児の保護者等で、マイナンバーカードを取得している者に対し、電子地域通貨「アクアコイン」で利用可能なポイントを10,000円分付与。
甲府市 (山梨県)	市が指定する健康イベント等に参加した19歳以上の市民に対し、参加実績に応じて市内店舗での利用を対象としたポイント※を付与。 (上限：5,000円分) ※市内店舗で行った買い物金額に応じ、選んだ決済サービスのポイントを付与。
甲斐市 (山梨県)	①マイナンバーカードを取得した中学3年生に対し、中学卒業記念品として、3,000円分のポイントを付与。 ②マイナンバーカードを利用して図書館で本を借りた中学3年生に対し、500円分のポイントを付与。
立科町 (長野県)	町民が町内の店舗で買い物をした際に、購入金額の30%分のポイントを付与。 (決済1回当たり上限：3,000円分、付与期間内通算上限：10,000円分)
木津川市 (京都府)	市が実施するごみ減量等の取組(ごみ拾いウォーキングイベントや高齢者等へのごみ出し支援等)に参加した住民に対し、ポイントを付与。 ※取組の種類に応じ、1回の参加当たり100円～3,000円分のポイント付与を想定。

提案団体	事業概要
福知山市 (京都府)	福知山市民のうち20歳以上、かつ各種健診やウォーキングイベント等、市が指定する健康関連事業への参加者にポイントを付与。 ※1回の参加当たり50円分のポイントを付与。
姫路市 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ①出生届の提出に合わせて新生児のカード申請を推奨し、取得者に対し、2,000円分のポイントを付与。 ②特定保健指導の対象となった国民健康保険被保険者が保健指導を終了した際に、ポイントを付与。 (500円～1,500円分) ③糖尿病重症化予防歯科検診受診者に対し、500円分のポイントを付与。 ④栄養食事指導を受けた者に対し、500円分のポイントを付与。 ⑤禁煙チャレンジ者及び禁煙成功者に対し、500円～1,000円分のポイントを付与。 ⑥あんしんサポート養成研修を受講し、所定のボランティア活動に参加した40歳以上の市民に対し、参加実績に応じたポイントを付与。 (上限：5,500円分)
多可町 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの取得者に対し、3,000円分のポイントを付与。 ②町の健康アプリとの連携を図りつつ、町が主催する健康づくり活動等に参加した住民に対し、参加実績に応じたポイントを付与。(上限：10,000円分)
三次市 (広島県)	市民が市内の店舗で買い物をした際に、購入金額の最大30%分のポイントを付与。(上限：6,000円分)
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ①消防団員証として利用しているマイナンバーカードの活用を更に促進するため、「令和3年度に新規入団し、研修に参加した団員」に対し、500円分のポイントを付与。 ②県民の生涯を通じた学びを促進するため、県立総合大学校主催講座を受講して「100単位を達成した者」に対し、500円分のポイントを付与。 ③県民の健康増進活動を促進するため、県が運用する健康ポイントアプリで「15,000ポイントを達成した者」に対し、500円分のポイントを付与。

提案団体	事業概要
飯塚市 (福岡県)	<p>①従来の紙媒体でのプレミアム付商品券に代え、18歳以上の市民に対し、地域通貨サービスで利用可能な2,000円分のポイントをプレミアムとして付与。[※] [※]10,000円分のチャージに応じて12,000円分のポイントを付与する形を想定。</p> <p>②市が指定する地域貢献活動等に参加した60歳以上の市民に対し、地域通貨サービスで利用可能なポイントを付与。 [※]活動の種類に応じ、1回の参加当たり100円～500円分のポイント付与を想定。</p> <p>③市が指定する健康づくり活動に参加した市民に対し、地域通貨サービスで利用可能なポイントを付与。(上限：5,000円分)</p>
熊本市 (熊本県)	<p>市が行う健康増進の事業に一定以上参加した市民のうち、1,000人に対して5,000円分のポイントを付与。</p>
宮崎市 (宮崎県)	<p>①市が実施するがん検診や健康教室等に参加した住民に対し、参加賞として1,500円分のポイントを付与。</p> <p>②市が実施するがん検診や健康教室等に一定以上参加した住民のうち、500人に対し、10,000円分のポイントを付与。</p> <p>③特別定額給付金の対象外となった子どもの保護者を主な対象として、一定期間中に出産した産婦に対し、子ども1人当たり30,000円分のポイントを付与。</p>
都城市 (宮崎県)	<p>①生活支援やキャッシュレス推進を含めた地域振興を図るため、従来の紙媒体での地域振興券に代え、市民に対し、7,000円分の地域通貨のポイントを付与。</p> <p>②市外から市内への移住者に対し、5,000円分の地域通貨のポイントを付与。</p>
延岡市 (宮崎県)	<p>①延岡市が行う各種ボランティア活動や地域イベント、健康づくり事業等に参加する延岡市民に対し、地域通貨サービスで利用可能なポイントを付与。 [※]活動の種類に応じ、1回の参加当たり200円～3,000円分のポイント付与を想定。</p> <p>②18歳以上の延岡市民に対し、市内のまちなか循環バスや路線バスの運賃としてのみ利用できる3,000円分の地域通貨のポイントを付与。</p>
川南町 (宮崎県)	<p>町内の登録店舗で利用できる地域通貨のポイントを、チャージ額の30%分上乗せして付与。 [※]チャージ額は10,000円～50,000円の間限定。</p>

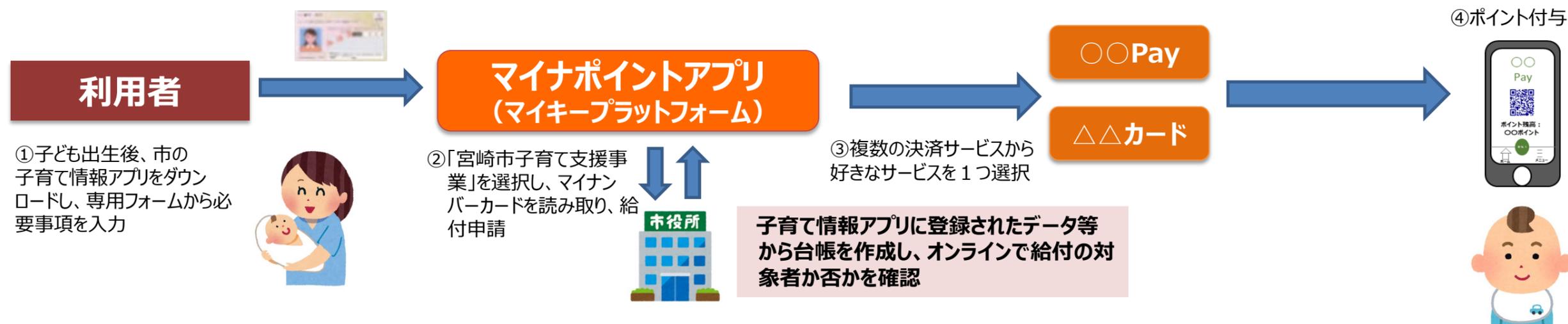
自治体マイナポイント提案事業例①（宮崎県宮崎市：子育て支援）

事業概要

新型コロナウイルス感染症の流行下で生まれ、特別定額給付金の対象外となった子どもを持つ世帯に対して、子ども1人当たり30,000円分のポイントを付与することにより、経済的な負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を応援するもの。

事業イメージ

- ・対象：宮崎市民のうち一定期間中に出生した子どもを持つ保護者等（産婦）
- ・ポイント付与額：1人当たり30,000ポイント



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームを活用し、子育て情報アプリに登録されたデータから作成された台帳によって対象者を確認することにより、**オンラインで手続きが完結**するとともに、**確実かつ迅速に支援をすることが可能**。
- ・従来の子ども商品券に代え、**民間のキャッシュレス決済サービスで使えるポイント付与とすることで、使える用途や店舗が幅広くなり、住民の利便性が向上**。

自治体マイナポイント提案事業例②（宮崎県延岡市：交通費助成）

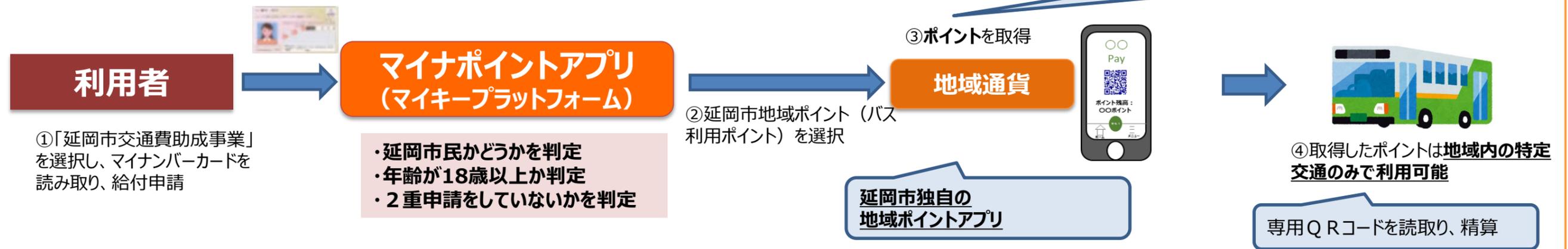
事業概要

市内の公共交通機関の利用促進及び交通支援のため、18歳以上の市民に対し、市内路線バス、まちなか循環バスのみで利用できる地域通貨ポイントの付与による交通費助成を実施。

事業イメージ

- ・対象 : 18歳以上の市民
- ・ポイント付与額 : 一人当たり3,000ポイント（用途は地域内の特定交通に限定）

他の地域通貨ポイントとは区別され、「**地域内の特定交通のみで利用可能な**」ポイントとして付与（今後、他用途にも展開可能性あり）



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームを活用することにより、申請要件の確認（18歳以上の市民であること）やポイントの付与、精算までの **手続の効率的かつ正確な実施が可能。**
- ・特定交通のみに利用できるポイントを付与することにより、**市内のバス路線の利用促進（市民の移動手段の維持・確保）** やキャッシュレスによる **運賃支払いの簡略化** に寄与。
- ・**自治体独自の地域通貨ポイントアプリ**（スマホアプリ）と連携することにより、プッシュ型での情報発信を行いつつ、**自治体の施策目的に応じたきめ細やかな給付**（例：タクシー乗車支援など、利用用途を限定した給付）への活用が期待。

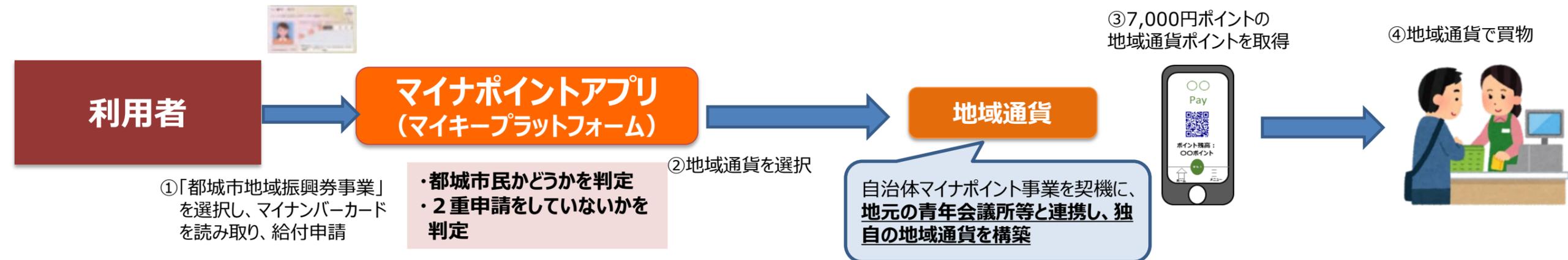
自治体マイナポイント提案事業例③（宮崎県都城市：地域経済の振興（地域通貨との連携））

事業概要

新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の推進のため、マイナンバーカードを取得した都城市民に対し、従来の紙媒体での地域振興券に代え、7,000円分の地域通貨のポイントを付与。

事業イメージ

- ・対象：都城市民
- ・ポイント付与額：一人当たり7,000ポイント



効果・特徴

- ・従来も、紙ベースでの地域振興券の給付を実施していたところ、「券のデザイン・印刷」、「世帯人員毎の封入」、「住民資格の確認」、「対面での確認を必要とする形式での郵送」、「郵返となった券の管理（手渡し等含む）」、「換金の手集計及び現物確認」等、**様々な非効率が多いことにより、スピード感のある給付ができない状況・多大なコストが課題。**
- ・マイキープラットフォームの活用により、**オンラインでの給付申請や市民か否かのマイナンバーカードによる自動確認**を可能とし、**迅速な給付及び事務負担・コストの軽減を実現。**
- ・また、**地域通貨アプリの開発**により、市民への情報発信をプッシュ型で行うなど、**一般的な決済サービスと比べてきめ細やかな施策展開を可能。**

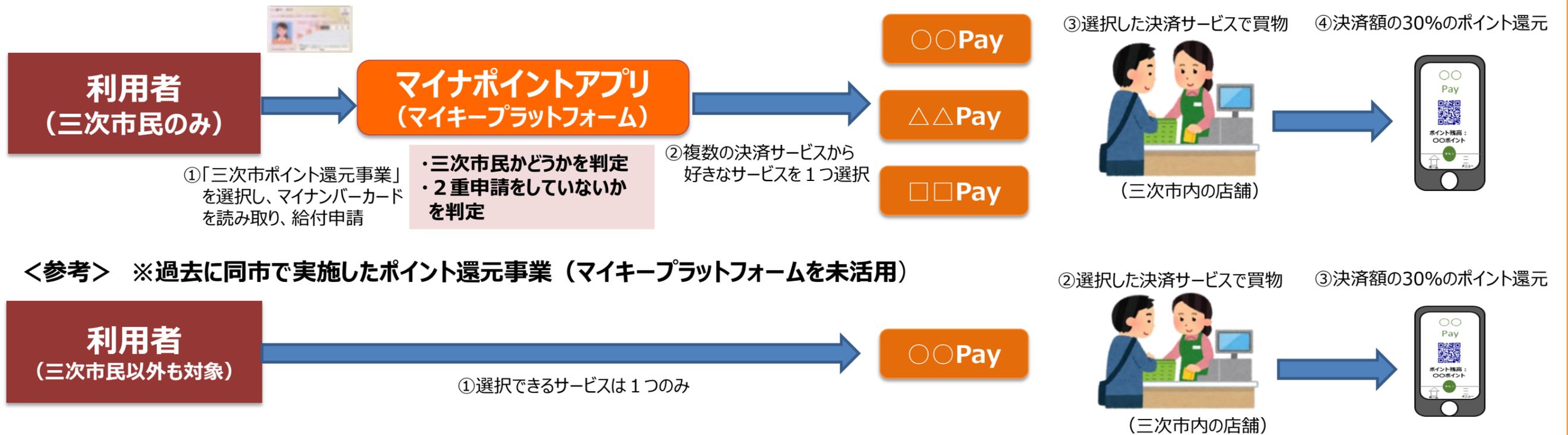
自治体マイナポイント提案事業例④ (広島県三次市：カードの普及促進 / 地域経済の振興)

事業概要

カードの普及促進及び地域経済の活性化のため、複数の民間キャッシュレス決済サービス事業者と連携し、市内店舗で当該決済サービスを利用して買い物をした市民に買い物額の30%のポイントを還元（上限6,000円分）。

事業イメージ

- ・対象：三次市民
- ・ポイント付与額：市内店舗で決済した場合に、決済額の30%を還元（1人当たり上限6,000円分）



効果・特徴

- ・従来もポイント還元事業（1人あたりの還元上限あり）を行っていたが、その場合は1つの決済サービスしか選択できなかった。マイキープラットフォームを利用することで、**1人あたりの上限管理を行いつつ、市民に対して複数の決済サービスを選択肢として提供することが可能**（※選択して利用できるサービスは1つ）。
- ・従来のポイント還元事業では、〇〇Pay側で三次市民か否かを判定できなかったが、マイキープラットフォームを利用することで、**三次市民だけを対象にポイント還元を行うことが可能**。

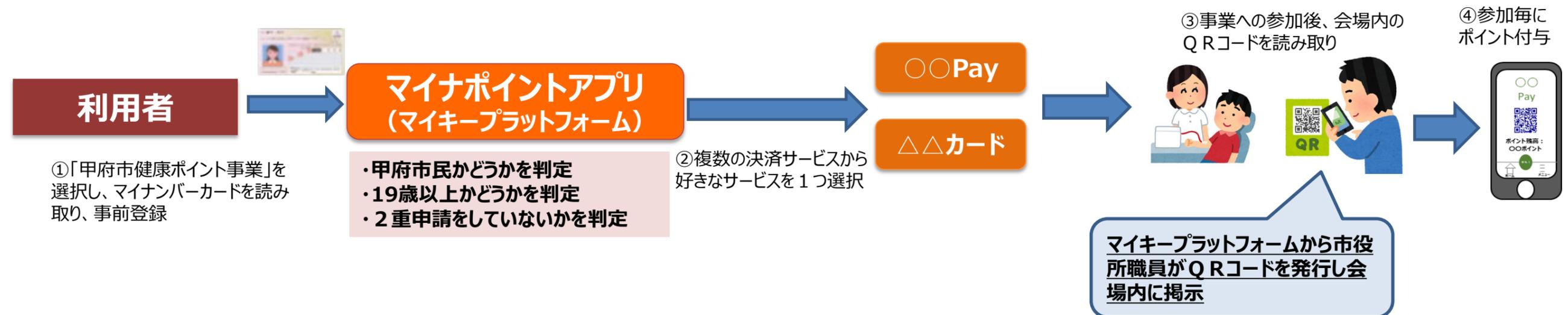
自治体マイナポイント提案事業例⑤（山梨県甲府市：地域（健康）活動の促進）

事業概要

健康増進とマイナンバーカードの普及を同時に進めるため、各種検診やウォーキング教室等、市の実施する事業への参加者などに対し、実績に応じたポイントを付与（会場に設置されているQRコードの読み込みによりポイントを付与）

事業イメージ

- ・対象：甲府市民のうち19歳以上かつ市の指定する健康関連事業への参加者
- ・ポイント付与額：1回の参加につき、イベントに応じたポイント（100～1,000ポイント）



効果・特徴

- ・マイキープラットフォームの活用により甲府市民か否かの確認に加え、年齢要件も自動確認することができ、自治体職員の事務負担軽減につながる。
- ・各種検診やウォーキング教室等、様々な事業への参加などに対してポイントの付与が予定されており、幅広い世代の参加が期待される。

自治体マイナポイントの全国展開

R4概算要求額:334百万円
(R3当初予算額:5百万円)

○ マイナポイントの仕組みを活用した全国の自治体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を令和4年度中に整備・提供することを目指し、モデル事業等を実施する。

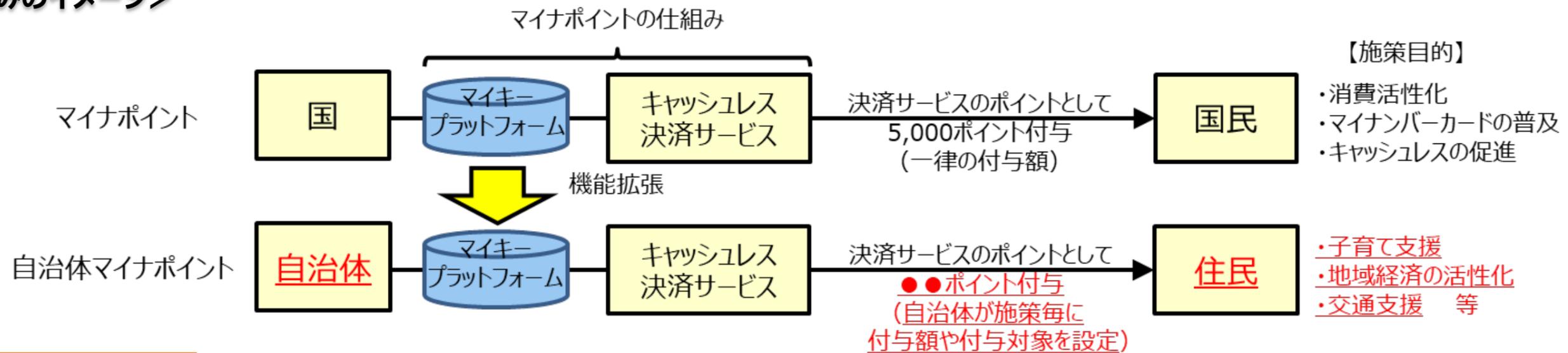
【これまでの取組・現状】

- 令和2年9月からマイナポイント事業（マイナンバーカードで本人確認をした上で、キャッシュレス決済サービスのポイントを付与）を実施
- 令和3年度はマイナポイントの仕組みを活用した自治体マイナポイントモデル事業を約20団体で実施

【目標・成果イメージ】

- 以下を実現できる基盤を全国の自治体に提供
 - ・ 給付事務（申請・受付・審査）をオンラインで行うことで自治体や住民の手続負担を軽減
 - ・ マイナンバーカードを活用した正確で迅速な給付
 - ・ 利用用途等の設定による効果的な施策目的の達成
 - ・ キャッシュレス決済の活用

＜仕組みのイメージ＞



事業内容

令和3年度の成果を踏まえ、あらゆる自治体・決済事業者が容易に参画できる全国展開のための基盤の提供に向け、システム面の整備やワーキンググループにおける運用面の検討を行う。

- システム面：事業実施に係るあらゆる事務処理がワンストップで行える仕組み*
- 運用面：自治体、決済事業者、有識者等の意見を踏まえた統一的な運用ルール

これらを整備した上で、改めて、自治体におけるモデル事業を実施